

# 第159回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

三井松島産業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-matsushima.co.jp/news/index.php>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	8,571	6,219	14,635	△4	29,422
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△554		△554
当期純利益			584		584
土地再評価差額金の取崩			278		278
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	309	△0	309
平成27年3月31日残高	8,571	6,219	14,944	△5	29,731

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日残高	516	△347	865	2,347	3,382	3	32,807
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△554
当期純利益							584
土地再評価差額金の取崩			△278		△278		－
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	34	347	38	1,172	1,592	2	1,594
連結会計年度中の変動額合計	34	347	△240	1,172	1,313	2	1,624
平成27年3月31日残高	551	－	624	3,519	4,695	5	34,432

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、日本ストロー株式会社および株式会社エムアンドエムサービスであります。

なお、当連結会計年度において合同会社津屋崎太陽光発電所No.3（平成26年4月1日設立）を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において連結子会社MMI Doyles Creek PTY.LTD.は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法適用関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

持分法適用関連会社名は、LIDDELL COAL SALES PTE.LIMITEDおよびPT Gerbang Daya Mandiriであります。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MMI コールテック株式会社ならびにMMI Indonesia Investments PTY LTD.の決算日は、12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であった日本ストロー株式会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。これに伴い当連結会計年度における会計期間は15ヵ月となっており、損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (ロ)デリバティブ ……………時価法
- (ハ)たな卸資産
  - 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  - 商品……………主として移動平均法による原価法
  - 製品……………主として総平均法による原価法
  - 原材料、仕掛品、貯蔵品……………移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 2～49年

機械装置及び運搬具… 2～15年

(施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について)

株式会社エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）において計上されている固定資産のうち1,097百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県および地元市町から財政支援を受け、全額補助金（10年分割）により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。

当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は補助金収入として特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの使用により将来発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(二)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップおよび金利キャップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。

また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利変動リスクヘッジまたは為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ハ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(二)のれんの償却方法および償却期間

のれんは、個別案件毎に投資効果が見込まれる期間を見積り、20年以内の合理的な年数により均等

償却しております。

なお、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。

(ホ)連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ハ)追加情報

連結納税制度の採用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(6) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

繰延税金資産の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「流動資産」の「その他」（前連結会計年度 72百万円）および「投資その他の資産」の「その他」（前連結会計年度 8百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、それぞれ「流動資産」に「繰延税金資産」および「投資その他の資産」に「繰延税金資産」として表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 借入金に対する担保差入資産

建物及び構築物	16百万円
土 地	4,913百万円
計	4,930百万円
担保付債務	
短期借入金	10百万円
長期借入金	3,306百万円(1年内返済予定額503百万円含む)
計	3,316百万円

② 営業取引等の保証に供している担保差入資産

投資有価証券	14百万円
長期預金	1,274百万円
計	1,289百万円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、13,288百万円であります。

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額……88百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途・場所	種類	金額 (百万円)
「遊休資産」 (長崎県西海市)	土地	198

(経緯)

「遊休資産（長崎県西海市）」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、再生可能エネルギー事業、施設運営受託事業、不動産事業、その他事業の一部および遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額（主として不動産鑑定評価額により評価）

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数  
 普通株式 138,677,572株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額 554百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4円

(ハ) 基準日 平成27年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成27年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、債権については為替変動リスク、借入金については金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク、外貨建ての株式についてはそれに加え為替の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(5)⑤(イ)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(2)(注1)の「デリバティブ取引」における契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	13,788	13,788	—
② 受取手形及び売掛金	4,950	4,950	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	1,569	1,569	—
④ 長期預金	1,274	1,274	—
資産計	21,582	21,582	—
① 買掛金	2,352	2,352	—
② 短期借入金	1,060	1,060	—
③ 未払法人税等	445	445	—
④ 社債	92	92	0
⑤ 長期借入金	10,102	10,277	174
⑥ リース債務	1,481	1,513	31
負債計	15,536	15,742	206
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

④長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、ならびに③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④社債、⑤長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方固定金利によるものは、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含んでおります。

⑥リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。  
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価
				1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,142	1,699	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金および長期借入金の時価に含めて記載しております（「負債②短期借入金」、「負債⑤長期借入金」参照）。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額436百万円）および関連会社株式（連結貸借対照表計上額741百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,788	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,950	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	—	—	14	—
長期預金	—	1,274	—	—
合計	18,738	1,274	14	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,060	—	—	—	—	—
社債	65	47	21	24	—	—
長期借入金	1,816	1,488	1,466	1,445	1,201	2,684
リース債務	98	96	97	97	94	1,095
合計	3,041	1,632	1,584	1,566	1,296	3,779

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、賃貸用のマンション（土地を含む）および遊休不動産を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
9,418	9,433

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	248円30銭
1株当たり当期純利益	4円22銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成26年4月1日残高	8,571	6,219	460	1,750	1,000	938	4,148	△4	18,935
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△554	△554		△554
当期純利益						1,385	1,385		1,385
固定資産圧縮積立金の取崩				△12		12	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				89		△89	-		-
土地再評価差額金の取崩						278	278		278
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	76	-	1,033	1,109	△0	1,109
平成27年3月31日残高	8,571	6,219	460	1,826	1,000	1,971	5,258	△5	20,045

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	501	704	1,205	20,141
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△554
当期純利益				1,385
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-
土地再評価差額金の取崩		△278	△278	-
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△178	38	△139	△139
事業年度中の変動額合計	△178	△240	△418	691
平成27年3月31日残高	323	464	787	20,832

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりま

す。

燃料事業の商品……………個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～49年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく退職一時金にかかる期末自己都合要支給額を計上しております。

##### ③ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利変動リスクヘッジまたは為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 追加情報

連結納税制度の採用

当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(5) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

#### ① 借入金に対する担保差入資産

土 地	4,913百万円
担保付債務	
長期借入金	3,306百万円(1年内返済予定額503百万円含む)

#### ② 営業取引等の保証に供している担保差入資産

投資有価証券	14百万円
--------	-------

### (2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、2,451百万円であります。

### (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	20百万円
長期金銭債権	51百万円
短期金銭債務	652百万円

### (4) 取締役に対する金銭債務は、次のとおりであります。

長期金銭債務	2百万円
--------	------

### (5) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額……88百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	316百万円
仕入高	24,223百万円
販売費及び一般管理費	104百万円

#### 営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	1,462百万円
その他	3百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	28,436株
------	---------

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	166百万円
投資有価証券評価損	111百万円
退職給付引当金	36百万円
貸倒引当金	1,205百万円
関係会社株式	292百万円
減損損失	285百万円
その他	151百万円
繰延税金資産小計	2,250百万円
評価性引当額	△1,940百万円
繰延税金資産合計	309百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△862百万円
その他有価証券評価差額	△42百万円
繰延税金負債合計	△904百万円
繰延税金負債の純額	△594百万円

##### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号) および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号) が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が93百万円減少し、当事業年度において計上された法人税等調整額が89百万円減少、およびその他有価証券評価差額金が4百万円増加するとともに固定資産圧縮積立金が89百万円増加し、繰越利益剰余金が89百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が38百万円減少し、土地再評価差額金が38百万円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.	オースト ラリア シドニー	131百万 A\$	海外子会社 統括・管理等	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	受取配当金	1,138	—	—
子会社	池島 アーバン マイン(株)	長崎県 長崎市	80	リサイクル業	所有 直接 80%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金 (注2)	3,703
							利息の受取 資金支援	— 19	その他 (投資その他 の資産) (注2)	51
持分法 適用関 連会社	LIDDELL COAL SALES PTE.LIMITED	シンガ ポール	2百万 US\$	石炭販売	所有 直接 32.5%	石炭の仕入	受取配当金	224	—	—

### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- (注2) 関係会社長期貸付金および関係会社長期未収入金に対し、同額の貸倒引当金を計上しております。
- (注3) 子会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、当該子会社に対する債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額として、322百万円の関係会社整理損失引当金および244百万円の関係会社整理損失引当金繰入額を計上しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	150円25銭
1株当たり当期純利益	9円99銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。